

経済指標

1. 経済指標で見る「地域経済情勢」

◆ 日本経済（内閣府「月例経済報告」[2021年3月]）◆

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる

個人消費

※（ ）内は、2020年12月以降の判断変化

※ 2月に下方修正

- ・ このところ弱含んでいる（12月以降、3か月連続で下方修正）

企業活動

- ・ 生産は、持ち直している（変更なし）
- ・ 企業収益は、感染症の影響により、非製造業では弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している（12月、2月に上方修正）
- ・ 業況判断は、厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる（1月に下方修正、3月に上方修正）

◆ 和歌山県経済 ◆

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの兆しが見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（2月）は、8か月連続で前年を下回るも、減少幅は縮小
- ・ 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を上回るも、増加幅は縮小
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は、「持家」を中心に底打ちの兆し

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2020年5月以降の最高値を更新
- ・ TDB 景気 DI（2月）は、2か月連続で下降。見通しでは上昇する

◆ 大阪府経済 ◆

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
大阪府経済は企業活動で持ち直しの動きが見られる

個人消費

- ・ 百貨店・スーパー販売額（2月）は、17か月連続で前年を下回った
- ・ 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を上回るも、増加幅は縮小
- ・ 新設住宅着工戸数（2月）は、5か月連続で前年を下回った

企業活動

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2020年4月以降の最高値を更新
- ・ TDB 景気 DI（2月）は、2020年4月以降の最高値を更新。見通しでも上昇

経済指標

2. 経済指標で見る「和歌山県経済」

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
和歌山県経済は個人消費・企業活動ともに持ち直しの兆しが見られる

和歌山県に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、8か月連続で前年を下回るも、減少幅は縮小。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を上回るも、増加幅は縮小。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、「持家」を中心に底打ちの兆し。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2020年5月以降の最高値を更新。
- 公共工事請負金額は、増勢を維持。
- TDB景気DI（2月）は、2か月連続で下降。見通しでは上昇する。

＜その他＞

- 消費者物価指数（和歌山市、2月）は、コアコアCPIが前年水準を回復。
- 有効求人倍率（2月）は、前月から横ばいの1.00倍。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月連続で前年を下回る。

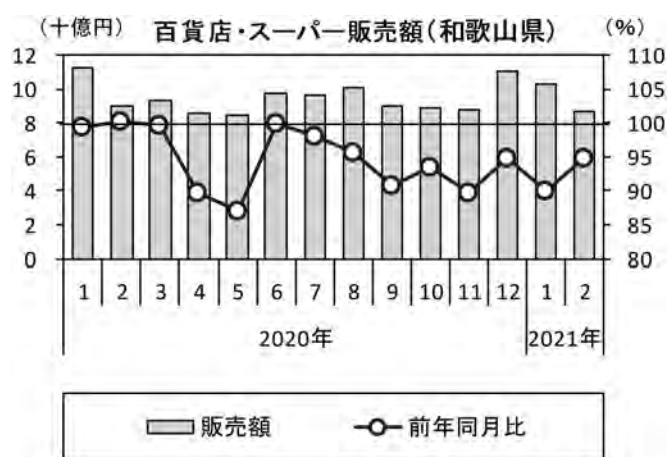
和歌山県の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2020年												2021年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	○	●	●	●	—	●	●	●	●	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	●	○	○	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	●	○	●	○	○	○	●	○	●	●	●	●
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	●	●	○	●	○	○	●	○	○	○
	公共工事請負金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	●	○
	TDB景気DI ※前月比	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	●	●	○	○	—	●	○	●	○	○	—	●	○	●
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) —：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

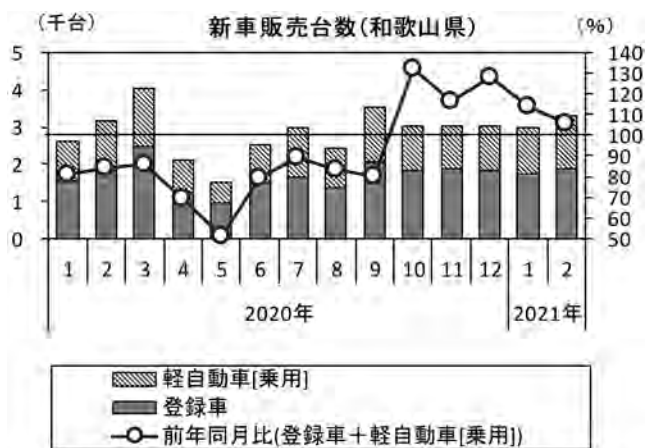
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年比5.1%減となり、8か月連続で前年を下回った。1月初旬に、東京都・大阪府などの11都府県を対象に新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が再発令されたことで、1月の販売額は前年比10.1%減と大きく減少した。ただし、2月に入り、新規感染者数が減少すると、人出状況も回復に向かい、販売額の減少幅はやや縮小している。他業態（ドラッグストア等）との競争も激化しているが、百貨店・スーパー販売額には底堅さが見られる。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

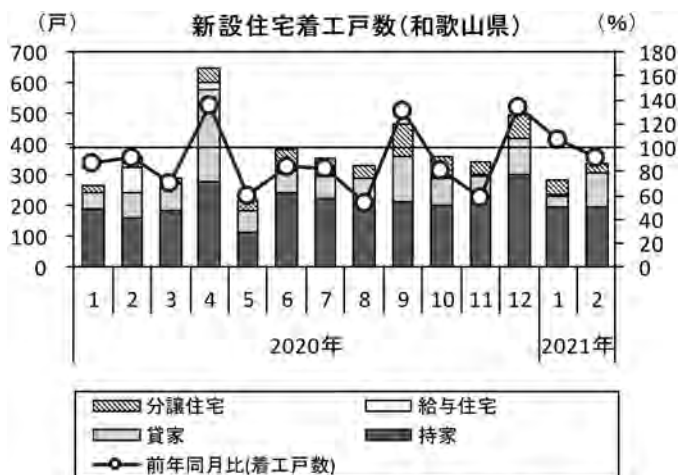
新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、2月)は、前年比5.6%増となった。ただし、2019年10月の消費増税の影響を受けて、20年2月の販売台数は大きく減少しており(前年比15.9%減)、今回の増加はその反動増の可能性が高い。なお、2年前(2019年)の2月と比較した場合、販売台数は11.2%減となっている。コロナ禍における来店客数の減少に加えて、世界的な半導体不足に伴う新車の供給不足などが減少要因として考えられる。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数（2月）は、前年比7.4%減と3か月ぶりに前年を下回った。前年2月に81戸の「給与住宅(社宅等)」の着工があり、今回の減少はその反動減が要因として大きい。県内住宅市場の半数を占める「持家」の着工戸数は、3か月連続で前年を上回った。緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、大幅な減少が続いていた着工戸数だが、11月以降は、「持家」を中心に底打ちの兆しが見られる。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

家計消費支出

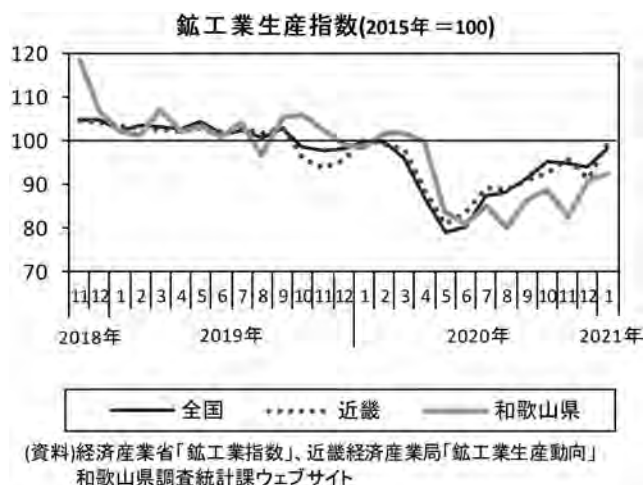
家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年比11.0%減となり、3か月連続で前年を下回った。2020年11月以降、新型コロナウイルス感染症の国内新規感染者数が再び増加に転じ、12月には「GoToトラベル」などの需要喚起策が一時停止となった。JR和歌山駅前の人出も、11月以降、減少に転じ、家計消費支出では、「一般外食」が大きく減少している。出控えに伴い「被服及び履物」の支出額も減少しており、家計消費支出は11月以降、前年比1割前後の減少となっている。



鉱工業生産指数

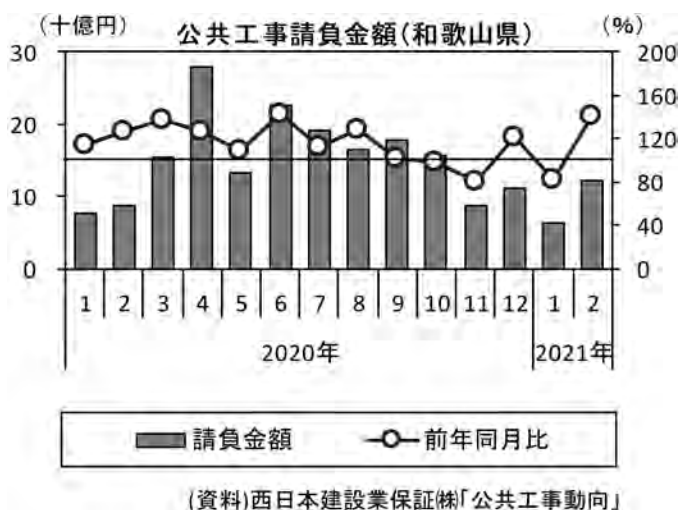
鉱工業生産指数（1月）は、前月比1.6ポイントの上昇となった。上昇は2か月連続で、緊急事態宣言が解除された2020年5月以降では最も高い値となった。コロナ禍の影響もあり、20年8月には80台を割り込む水準（13年以降の最低値）まで下降していたが、それ以降は、全国・近畿と同様に、持ち直しの動きが見られる。特に、生産用機械工業、電気機械工業、石油・石炭製品工業で生産指数が大きく上昇した。

先行きについては、国内の生産活動が持ち直していることから、県内においても、生産指数の上昇が予想される。



公共工事請負金額

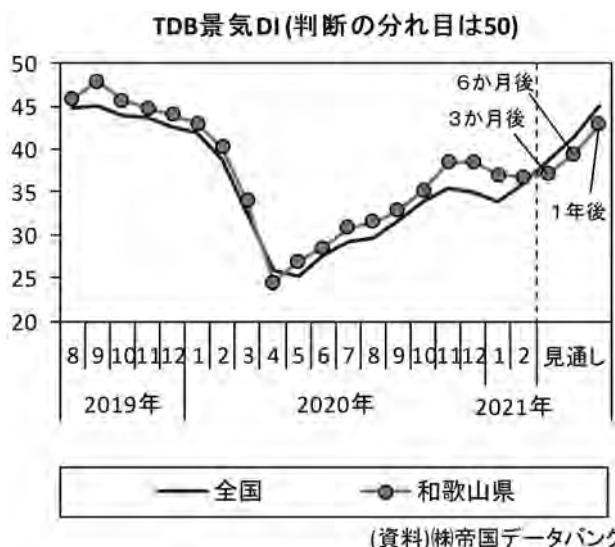
公共工事請負金額（2月）は、前年比40.4%増となり、大きく前年を上回った。2020年4月～21年2月累計の請負金額は前年同期比14.3%増となっており、増勢を維持している。阪和自動車道の4車線化に係る工事や串本町役場新庁舎建設工事、有田海南道路に係る工事、各種公共施設の新築・更新工事などの大型工事が見られた。



景況感 (TDB 景気 DI)

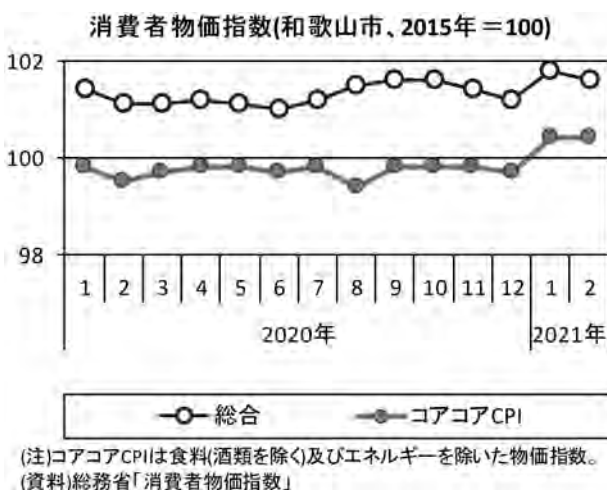
TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2 月の景気 DI は前月から 0.2 ポイント下降した（下降は 2 か月連続）。2020 年 11 月にかけて上昇傾向にあった景気 DI だが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大（第 3 波）や 21 年 1 月の緊急事態宣言の再発令（首都圏や大阪府などの 11 都府県対象）を受けて、再び下降傾向にある。ただし、見通しの景気 DI に関しては、ワクチン接種が開始されたこともあり、上昇する模様。



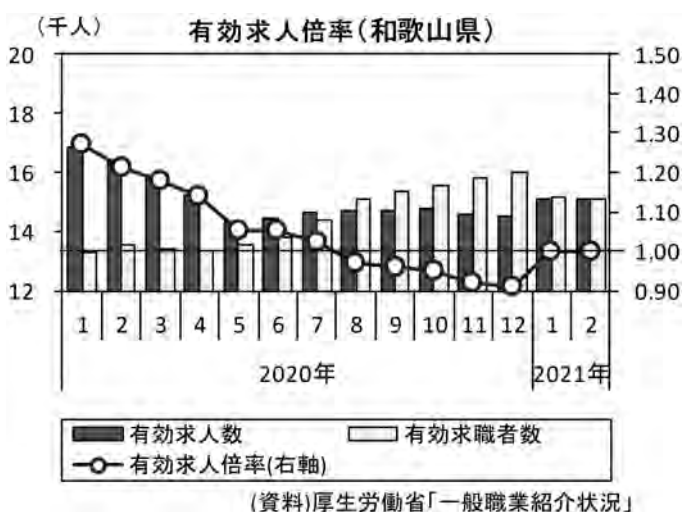
消費者物価指数

消費者物価指数（和歌山市、2 月）は総合、コアコア CPI とともに前月に比べると下降したが、前年水準は上回っている。2020 年 11 月以降の原油価格の持ち直しや、家庭用耐久材（空気清浄機等）の価格上昇に加えて、家庭内での調理機会が増加したことで、食料品価格が上昇した。また、「GoTo トラベル」の一時停止を受けて、宿泊単価が上昇した。



有効求人倍率

有効求人倍率（2 月）は、前月から横ばいの 1.00 倍。新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、求職活動を控える動きが見られたことで、有効求職者数が減少した。求人状況については、製造業などで新規求人数に下げ止まりの動きも見られるが、運輸業、宿泊業、飲食業などで新規求人数の減少傾向が続いている。雇用保険受給者実人員は、3,349 人と前年比 2 割増となっているが、2020 年 8 月の 3,780 人からは減少している。



経 済 指 標

3. 経済指標で見る「大阪府経済」

コロナ禍で先行き不透明感は強いものの
大阪府経済は企業活動で持ち直しの動きが見られる

大阪府に関する経済指標の概況（2月指標を中心に）

＜個人消費＞

- 百貨店・スーパー販売額（2月）は、17か月連続で前年を下回った。
- 新車販売台数（軽自動車〔乗用〕含む、2月）は、5か月連続で前年を上回るも、増加幅は縮小。
- 新設住宅着工戸数（2月）は、5か月連続で前年を下回った。

＜企業活動＞

- 鉱工業生産指数（季節調整値、1月）は、2020年4月以降の最高値を更新。
- 公共工事請負金額（2020年4月～21年2月累計）は、前年同期比5.4%減。
- TDB景気DI（2月）は、2020年4月以降の最高値を更新。見通しでも上昇。

＜その他＞

- 消費者物価指数（大阪市、2月）は、コアコアCPIが前年水準を回復。
- 有効求人倍率（2月）は、前月から横ばいの1.16倍。
- 家計消費支出（除く住居等、1月）は、3か月連続で前年を下回った。

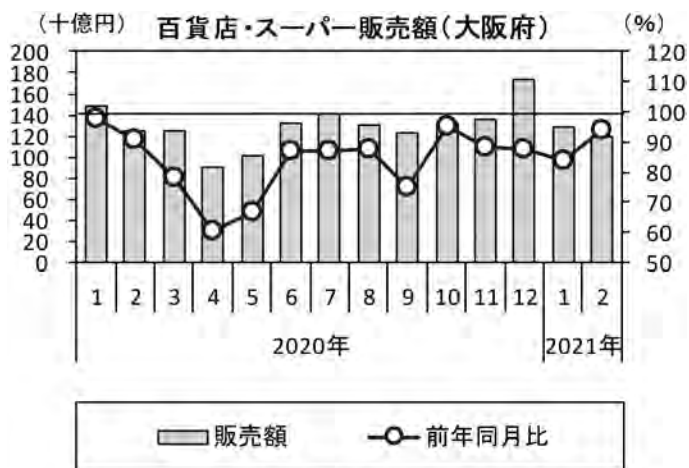
大阪府の経済指標の概況変化（前年同月との比較 ※一部は前月比較）

		2020年												2021年	
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
個人消費	百貨店・スーパー販売額	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	新車販売台数(登録車、軽自動車〔乗用〕含む)	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	●	○	●	●	○	●	○	○	●	●	●	●	●	●
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯、大阪市)	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●		
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	●	●	●	○	●	○	○	●	—	○		
	公共工事請負金額	○	●	○	○	●	○	○	○	●	●	○	●	○	
	TDB景気DI ※前月比	●	●	●	●	—	○	○	○	○	○	○	○	●	○
物価	消費者物価(コアコアCPI、大阪市) ※前月比	●	—	—	●	○	●	●	●	○	—	●	○	○	
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

(注) ○：上昇(増加) ー：横ばい ●：下降(減少)、空白はデータ未発表

百貨店・スーパー販売額

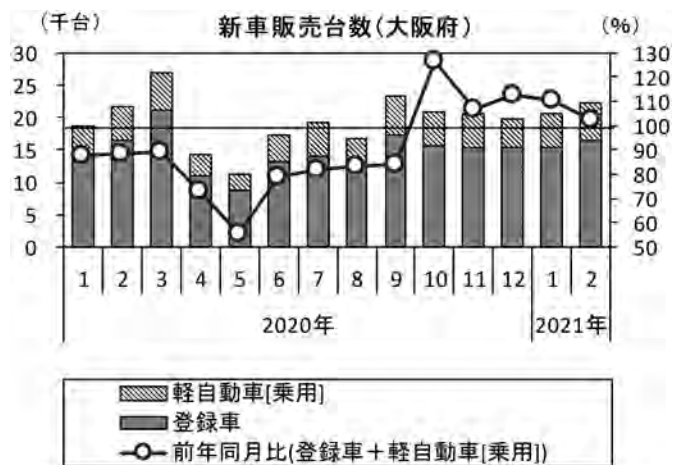
百貨店・スーパー販売額（2月）は、前年比6.1%の減少となった。販売額の減少は2019年10月の消費増税以降、17か月連続。前年2月は、既に新型コロナウイルス感染症の市中感染が懸念され始め、訪日外国人・日本人の来店客数が減少し、販売額も減少していた時期にあたる。そのため、販売額の減少幅は、1月に比べて縮小しているが、依然として状況は厳しい。1月の緊急事態宣言の再発令を受けて、時短営業を実施する百貨店もあり、先行きについても、新型コロナウイルス感染症の感染状況次第では、さらなる落ち込みが予想される。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

新車販売台数

新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、2月)は、前年比2.3%増となった。ただし、2019年10月の消費増税の影響を受けて、20年2月の販売台数は大きく減少しており（前年比11.7%減）、今回の増加はその反動増の可能性が高い。なお、2年前(2019年)の2月と比較した場合、販売台数は9.7%減となっている。コロナ禍における来店客数の減少に加えて、世界的な半導体不足に伴う新車の供給不足などが減少要因として考えられる。



(資料)一般社団法人 全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに東京自動車販売協会「新車販売台数(登録車)」

新設住宅着工戸数

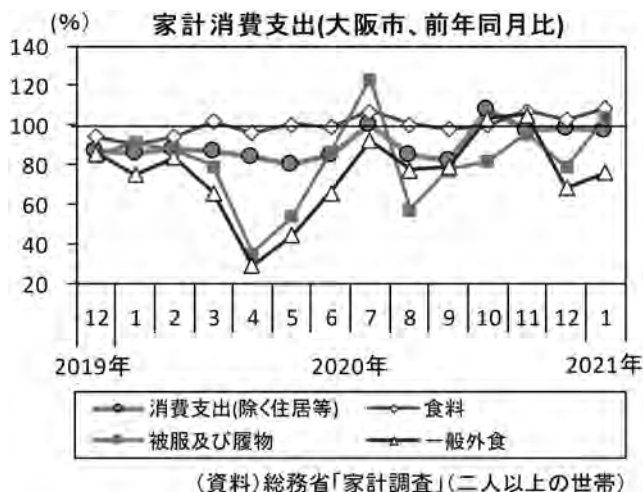
新設住宅着工戸数（2月）は、前年比22.3%減となっており、5か月連続で前年を下回った。府内住宅市場の約4割を占める「貸家」の着工戸数が減少傾向にある（「分譲住宅」も減少傾向）。その一方で、「持家」については、緊急事態宣言が発令された2020年4月以降、大幅な減少が続いていたが、11月以降は持ち直しの動きが見られる。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

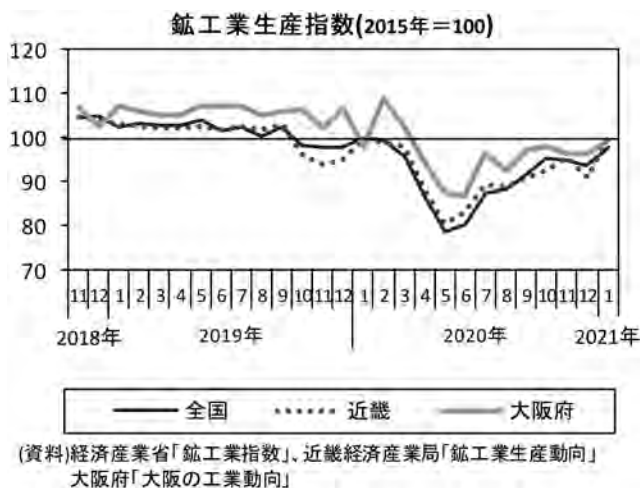
家計消費支出

家計消費支出（除く住居等、1月）は、前年比2.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。2020年11月以降、新型コロナウイルス感染症の国内新規感染者数が再び増加に転じ、「GoToトラベル」、プレミアム付食事券などの需要喚起策が一時停止となった。大阪市では11月下旬より飲食店に対する時短要請も行われたことで、「一般外食」への支出額が12月以降、大きく減少した。家庭内調理の機会が増加したことで、「食料」への支出額は増加したものの、「身の回り用品」への支出額や「交際費」は減少した。



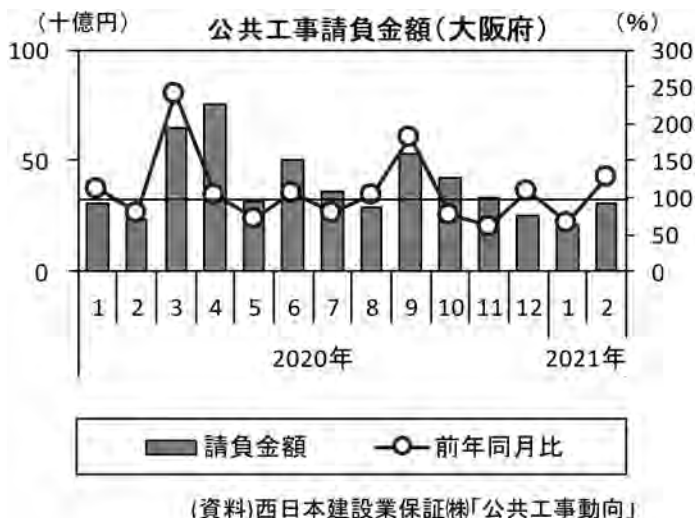
鉱工業生産指数

鉱工業生産指数（1月）は、前月から2.9ポイント上昇し、緊急事態宣言が初めて発令された2020年4月以降では最も高い値となった。直近で最も低い生産指数となった20年6月に比べると、幅広い業種で指数は上昇しており、中でも、化学工業（医薬品等）、非鉄金属工業（亜鉛めっき鋼板等）、汎用・業務用機械工業（軸受、内燃機関等）、鉄鋼業などで上昇幅が大きい。国内の生産活動は、輸出額の増加を背景に持ち直しており、府内製造業についても、改善基調が持続することが予想される。



公共工事請負金額

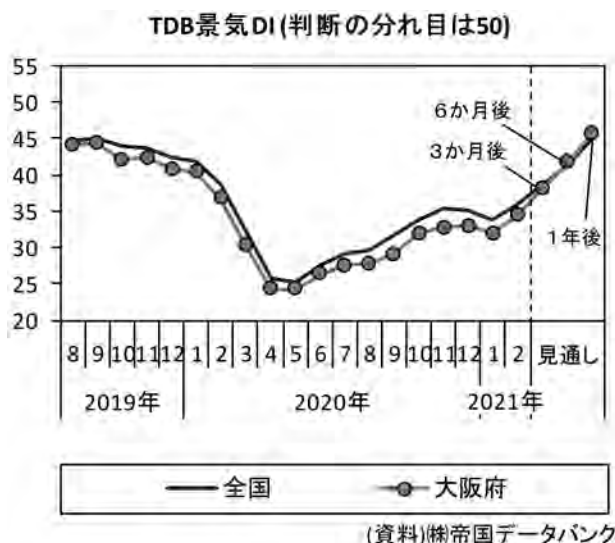
公共工事請負金額（2月）は、前年比27.9%増と2か月ぶりに前年を上回った。2020年4月～21年2月累計の請負金額は前年同期比5.4%減となっている。2019年度の請負金額は前年度比16.4%増と大きく増加したが、20年度は減少に転じる模様。



景況感 (TDB 景気 DI)

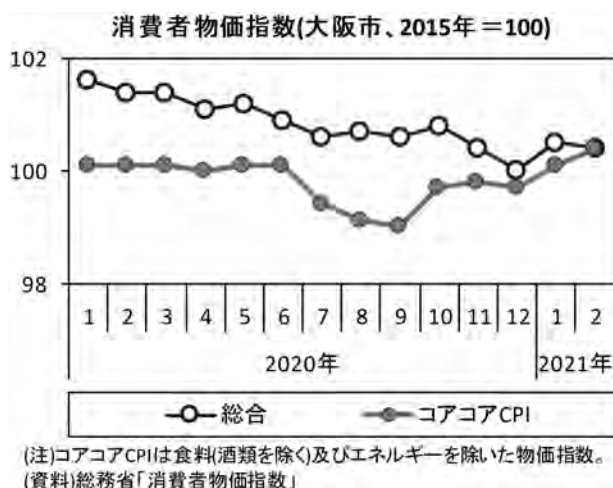
TDB 景気 DI は、(株)帝国データバンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が 50 を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

2 月の景気 DI は前月から 2.5 ポイント上昇し、緊急事態宣言が初めて発令された 2020 年 4 月以降では最も高い値となった。緊急事態宣言の再発令 (21 年 1 月) もあり、飲食店や旅館・ホテルで景気 DI が下降したが、見通しについては、製造業、卸売業・小売業、運輸業など幅広い業種で、上昇する模様。



消費者物価指数

消費者物価指数 (大阪市、2 月) は、総合で下降したが、コアコア CPI は前月から上昇した。コアコア CPI はコロナ禍以前の水準を回復した。ただし、コアコア CPI の上昇は、住居 (主に持家の帰属家賃) の寄与が大きく、家庭用耐久財、教養娯楽用耐久財は下落している。また、外食を含む食料、エネルギー価格についても下落しており、総じて物価の下押し圧力が強い。



有効求人倍率

有効求人倍率 (2 月) は、前月から横ばいの 1.16 倍。有効求人数、有効求職者数ともに前月からほぼ横ばいでの推移となった。1 月は、緊急事態宣言が再発令されたこともあり、求職活動を控える動きが見られていたが、2 月は在職者による求職 (転職) を含めて、8 か月ぶりに新規求職申込件数が増加した。新規求人数は前月から減少したが、2020 年 4 月の緊急事態宣言発令時に比べて、減少幅は小さく、求人状況には底堅さが見られる。

